

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,012,478	7,867,116	14,985,282
経常損失 () (千円)	291,804	504,294	363,512
四半期(当期)純損失 () (千円)	258,407	551,665	404,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,097	34,120	154,556
純資産額 (千円)	8,041,224	7,664,902	7,753,591
総資産額 (千円)	15,767,872	15,410,365	15,661,108
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	28.86	62.07	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	49.3	49.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	5.70	13.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景として企業収益や雇用改善により景気は緩やかに回復する一方、円安に伴う輸入原材料の上昇や新興国経済の先行き懸念等引き続き一部不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2014年第3四半期の半導体製造装置出荷額は、北米・中国を中心に前年同期比15.4%増の88億2千万ドルとなり、投資に回復の兆しが見られました。また、液晶関連企業はスマートフォンやタブレット向け高精細・中小型パネルの価格低下、需要減速等により設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開する一方、一昨年参画した中国貴州省の浄水・汚水処理事業は第1期工事に着手し、本年からの事業開始に向けた取り組みを進めてまいりました。

水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業や韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置、並びに台湾で受注した液晶関連企業の廃水回収装置の工事が進捗いたしました。工事開始の遅れや投資金額の縮小に伴う受注金額減等により、売上高は33億6千7百万円（前年同期比41.9%減）となりました。メンテナンス及び消耗品につきましては、国内は小型機器、韓国、台湾及び中国はメンテナンスの売上が増加したことから、売上高は38億6千3百万円（同5.8%増）となり、その他の事業はPVDF配管材等の受注により、売上高は6億3千6百万円（同13.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、低採算案件の工事の進捗等や販管費の増加等により営業損失となり、為替相場が円安になったことから為替差益2億7千8百万円を計上いたしましたが、経常損失となりました。また、研究所建設用地として保有していた土地の減損損失9千5百万円、並びに隣接地の賃貸借契約解約に伴う権利金の未返還部分等6千1百万円、当社が納入した消耗品に関連して発生した不具合に関わる損害賠償金9千9百万円を特別損失に計上し、四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は78億6千7百万円（同21.4%減）、営業損失は7億8千8百万円（前年同期は6億8千6百万円の営業損失）、経常損失は5億4百万円（前年同期は2億9千1百万円の経常損失）、四半期純損失は5億5千1百万円（前年同期は2億5千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、製薬関連企業や韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗した一方、工事開始の遅れや投資金額縮小に伴う受注金額減等により、売上高は51億4千5百万円（前年同期比28.5%減）となり、売上高の減少、低採算案件の工事の進捗等により、営業損失は4億2千万円（前年同期は4億9千4百万円の営業損失）となりました。

アジア

韓国の半導体関連企業から受注した小工事及びメンテナンス並びに台湾の液晶関連企業から受注した廃水回収装置の工事が進捗したこと等により、売上高は25億6千3百万円（同33.7%増）となりましたが、韓国の研究所の本格稼働に伴う減価償却費の増加等により、営業損失は3億4千4百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

アメリカ

半導体関連企業からの受注済み超純水製造装置工事が一巡したことに伴い、売上高は1億5千8百万円（同82.3%減）となり、工期延長に伴う外注費等の増加により、営業損失は2千3百万円（前年同期は9千万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ・ベトナム等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体・液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、一部の半導体・液晶パネルメーカーの淘汰が進んでいることから、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスへの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまで培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,884,900	88,849	（注）
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,849	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 海外事業本部長兼開発担当	取締役	専務執行役員 新規事業・開発担当	八巻 由孝	平成26年10月1日
取締役	執行役員 技術本部長兼海外計画設計部長	取締役	執行役員 技術本部長兼海外計画設計部長兼品質管理部長	依田 博明	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788,515	4,000,926
受取手形及び売掛金	5,431,392	4,606,477
商品及び製品	49,861	61,685
仕掛品	803,214	1,498,705
原材料及び貯蔵品	172,813	179,701
その他	989,734	878,977
貸倒引当金	32,554	25,510
流動資産合計	11,202,976	11,200,963
固定資産		
有形固定資産	2,621,658	2,634,860
無形固定資産		
のれん	13,330	9,331
その他	196,445	30,917
無形固定資産合計	209,775	40,248
投資その他の資産	1,626,697	1,534,292
固定資産合計	4,458,132	4,209,402
資産合計	15,661,108	15,410,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,030	1,450,941
短期借入金	3,795,664	3,818,107
未払金	592,603	675,001
未払法人税等	108,576	13,063
製品保証引当金	213,657	150,801
工事損失引当金	24,639	20,120
賞与引当金	91,728	82,545
役員賞与引当金	3,693	11,576
資産除去債務	63,139	63,240
その他	359,558	1,005,355
流動負債合計	7,554,293	7,290,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,082	147,322
損害賠償引当金	-	72,728
退職給付に係る負債	35,875	52,328
資産除去債務	14,503	14,640
その他	181,762	167,691
固定負債合計	353,223	454,710
負債合計	7,907,517	7,745,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,645,393	3,026,328
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	7,287,284	6,668,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,262	71,355
為替換算調整勘定	370,351	864,568
その他の包括利益累計額合計	418,613	935,924
新株予約権	44,418	52,402
少数株主持分	3,275	8,357
純資産合計	7,753,591	7,664,902
負債純資産合計	15,661,108	15,410,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,012,478	7,867,116
売上原価	8,474,217	6,379,598
売上総利益	1,538,261	1,487,517
販売費及び一般管理費	2,224,561	2,275,668
営業損失()	686,299	788,150
営業外収益		
受取利息	18,969	7,512
受取配当金	7,514	8,484
受取家賃	23,837	18,628
為替差益	375,344	278,715
その他	11,067	5,254
営業外収益合計	436,733	318,595
営業外費用		
支払利息	34,386	31,106
持分法による投資損失	6,205	1,647
その他	1,647	1,986
営業外費用合計	42,238	34,739
経常損失()	291,804	504,294
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,646
新株予約権戻入益	1,496	272
特別利益合計	1,496	2,918
特別損失		
固定資産売却損	22	5,601
固定資産除却損	14	10
減損損失	-	95,240
ゴルフ会員権評価損	16,384	-
賃貸借契約解約損	-	61,709
損害賠償金	-	99,402
その他	2,583	-
特別損失合計	19,004	261,963
税金等調整前四半期純損失()	309,312	763,340
法人税等	50,905	211,421
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,407	551,918
少数株主損失()	-	253
四半期純損失()	258,407	551,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,407	551,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,409	23,093
為替換算調整勘定	347,394	492,457
持分法適用会社に対する持分相当額	2,700	2,247
その他の包括利益合計	397,504	517,798
四半期包括利益	139,097	34,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,097	34,355
少数株主に係る四半期包括利益	-	234

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	153,602千円	152,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	212,309千円	324,379千円
のれんの償却額	26,212	3,718

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,243	12	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式300,000株を取得いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が120,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は606,603千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	71,095	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,199,255	1,916,739	896,483	10,012,478	10,012,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	501,051	623,296	-	1,124,347	1,124,347
計	7,700,306	2,540,035	896,483	11,136,825	11,136,825
セグメント損失()	494,987	100,431	90,881	686,299	686,299

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,145,604	2,563,063	158,448	7,867,116	7,867,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,093	356,504	-	1,110,597	1,110,597
計	5,899,698	2,919,567	158,448	8,977,714	8,977,714
セグメント損失()	420,563	344,442	23,145	788,150	788,150

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、「日本」セグメントが保有する遊休資産の減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては95,240千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円86銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	258,407	551,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	258,407	551,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,953	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,785個 普通株式 178,500株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。